

柏承科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 年及 103 年第二季
(股票代碼 6141)

公司地址：台北市基隆路二段 112 號 12 樓
電 話：(02)-2737-5351

柏承科技股份有限公司及子公司
民國 104 年及 103 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4
四、	合併資產負債表		5 ~ 6
五、	合併綜合損益表		7
六、	合併權益變動表		8
七、	合併現金流量表		9 ~ 10
八、	合併財務報表附註		11 ~ 48
	(一) 公司沿革		11
	(二) 通過財務報告之日期及程序		11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明		13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		21 ~ 22
	(六) 重要會計項目之說明		22 ~ 38
	(七) 關係人交易		38 ~ 39
	(八) 質押之資產		39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		39 ~ 40

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大之期後事項	40	
(十二)	其他	40 ~ 47	
(十三)	附註揭露事項	47 ~ 48	
	1. 重大交易事項相關資訊	47	
	2. 轉投資事業相關資訊	47	
	3. 大陸投資資訊	48	
(十四)	營運部門資訊	48	



資誠

會計師核閱報告

(104)財審報字第 15001115 號

柏承科技股份有限公司 公鑒：

柏承科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司，採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 29,401 仟元及 92,486 仟元，各占合併資產總額之 1%及 2%；負債總額分別為 0 仟元及 7 仟元，皆占合併負債總額之 0%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 518 仟元、(11)仟元、502 仟元及(63)仟元，各占合併綜合損益之(1%)、0%、0%及 0%。

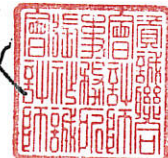
依本會計師核閱結果，除上段所述部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

蕭金木

會計師

張祚誠



前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0950139686 號

中 華 民 國 1 0 4 年 8 月 1 3 日

柏承科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國104年6月30日及民國103年12月31日、6月30日

(民國104年及103年6月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	104年6月30日		103年12月31日		103年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 299,458	6	\$ 199,885	4	\$ 331,772	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及						
	資產—流動	十二(三)	190	-	165	-	306	-
1150	應收票據淨額		27,893	1	32,602	1	30,257	1
1170	應收帳款淨額	六						
		(三)(四)						
		及八	843,560	18	1,185,481	22	1,005,657	20
1180	應收帳款—關係人淨額	七(一)	5,872	-	-	-	-	-
1200	其他應收款		61,184	1	53,238	1	39,530	1
130X	存貨	六(五)	214,998	5	280,253	5	256,411	5
1410	預付款項		10,393	-	9,502	-	13,016	-
1470	其他流動資產	六(六)及						
		八	648,218	14	725,307	14	728,673	14
11XX	流動資產合計		<u>2,111,766</u>	<u>45</u>	<u>2,486,433</u>	<u>47</u>	<u>2,405,622</u>	<u>47</u>
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(七)	9,723	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	2,525,440	54	2,700,225	52	2,689,457	52
1780	無形資產		971	-	1,323	-	1,645	-
1840	遞延所得稅資產		18,267	-	13,015	-	12,552	-
1900	其他非流動資產	六(九)及						
		八	61,677	1	53,193	1	49,171	1
15XX	非流動資產合計		<u>2,616,078</u>	<u>55</u>	<u>2,767,756</u>	<u>53</u>	<u>2,752,825</u>	<u>53</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 4,727,844</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,254,189</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,158,447</u>	<u>100</u>

(續次頁)

柏承科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國104年6月30日及民國103年12月31日、6月30日

(民國104年及103年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	104年6月30日		103年12月31日		103年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 1,158,565	25	\$ 1,026,232	20	\$ 1,213,888	23
2110	應付短期票券	六(十一)	29,991	1	149,955	3	99,976	2
2150	應付票據		60,873	1	146,482	3	94,126	2
2170	應付帳款		375,122	8	516,264	10	443,942	9
2200	其他應付款	六(十二)	399,221	8	421,751	8	508,844	10
2230	本期所得稅負債		10,823	-	25,627	-	14,948	-
2300	其他流動負債	六(十三)	203,058	4	158,681	3	196,463	4
21XX	流動負債合計		<u>2,237,653</u>	<u>47</u>	<u>2,444,992</u>	<u>47</u>	<u>2,572,187</u>	<u>50</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)	299,583	7	331,078	6	235,112	5
2570	遞延所得稅負債		5,971	-	46,605	1	55,107	1
2600	其他非流動負債		12,358	-	12,579	-	13,840	-
25XX	非流動負債合計		<u>317,912</u>	<u>7</u>	<u>390,262</u>	<u>7</u>	<u>304,059</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計		<u>2,555,565</u>	<u>54</u>	<u>2,835,254</u>	<u>54</u>	<u>2,876,246</u>	<u>56</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	1,330,645	28	1,330,645	25	1,330,645	26
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	291,738	7	304,954	6	304,954	6
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)	324,914	7	323,554	6	323,554	6
3320	特別盈餘公積		157,505	3	157,505	3	157,505	3
3350	未分配盈餘	六(二十 二)	13,863	-	196,478	4	173,612	3
其他權益								
3400	其他權益		62,939	1	114,850	2	(9,512)	-
3500	庫藏股票	六(十五)	(10,511)	-	(10,511)	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,171,093</u>	<u>46</u>	<u>2,417,475</u>	<u>46</u>	<u>2,280,758</u>	<u>44</u>
36XX	非控制權益		<u>1,186</u>	<u>-</u>	<u>1,460</u>	<u>-</u>	<u>1,443</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>2,172,279</u>	<u>46</u>	<u>2,418,935</u>	<u>46</u>	<u>2,282,201</u>	<u>44</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 4,727,844</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,254,189</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,158,447</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所蕭金木、張祚誠會計師民國104年8月13日核閱報告。

董事長：李齊良



經理人：李齊明



會計主管：洪玉芬



柏承科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表
民國104年及103年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	104年4月1日 至6月30日		103年4月1日 至6月30日		104年1月1日 至6月30日		103年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 575,131	100	\$ 753,759	100	\$ 1,183,112	100	\$ 1,457,121	100
5000 營業成本	六(五)(二十)	(577,232)	(101)	(669,987)	(89)	(1,169,262)	(99)	(1,287,431)	(88)
5950 營業毛利(毛損)淨額		(2,101)	(1)	83,772	11	13,850	1	169,690	12
營業費用	六(十九)								
6100 推銷費用		(18,912)	(3)	(35,653)	(5)	(44,347)	(4)	(54,092)	(4)
6200 管理費用		(46,268)	(8)	(28,895)	(4)	(105,453)	(9)	(84,658)	(6)
6300 研究發展費用		(22,251)	(4)	(23,176)	(3)	(44,183)	(3)	(45,644)	(3)
6000 營業費用合計		(87,431)	(15)	(87,724)	(12)	(193,983)	(16)	(184,394)	(13)
6900 營業損失		(89,532)	(16)	(3,952)	(1)	(180,133)	(15)	(14,704)	(1)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	20,351	4	24,583	3	34,246	3	42,683	3
7020 其他利益及損失	六(十九)	(9,453)	(2)	(3,400)	-	(21,304)	(2)	(11,839)	(1)
7050 財務成本		(11,613)	(2)	(12,120)	(2)	(24,348)	(2)	(25,725)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	504	-	-	-	504	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		(211)	-	9,063	1	(10,902)	(1)	5,119	-
7900 稅前淨利(淨損)		(89,743)	(16)	5,111	-	(191,035)	(16)	(9,585)	(1)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十二)	15,865	3	(1,292)	-	35,973	3	(368)	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 73,878)	(13)	\$ 3,819	-	(\$ 155,062)	(13)	(\$ 9,953)	(1)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 29,206)	(5)	(\$ 39,338)	(5)	(\$ 51,945)	(5)	(\$ 38,967)	(2)
8360 後續可能重分類至損益之項 目合計		(29,206)	(5)	(39,338)	(5)	(51,945)	(5)	(38,967)	(2)
8500 本期綜合損失總額		(\$ 103,084)	(18)	(\$ 35,519)	(5)	(\$ 207,007)	(18)	(\$ 48,920)	(3)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 73,763)	(13)	\$ 3,851	-	(\$ 154,822)	(13)	(\$ 9,873)	(1)
8620 非控制權益		(115)	-	(32)	-	(240)	-	(80)	-
		(\$ 73,878)	(13)	\$ 3,819	-	(\$ 155,062)	(13)	(\$ 9,953)	(1)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 102,950)	(18)	(\$ 35,460)	(5)	(\$ 206,733)	(18)	(\$ 48,809)	(3)
8720 非控制權益		(134)	-	(59)	-	(274)	-	(111)	-
		(\$ 103,084)	(18)	(\$ 35,519)	(5)	(\$ 207,007)	(18)	(\$ 48,920)	(3)
基本每股(虧損)盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股(虧損)盈餘合計		(\$ 0.56)		\$ 0.03		(\$ 1.17)		(\$ 0.07)	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十三)								
9850 稀釋每股(虧損)盈餘合計		(\$ 0.56)		\$ 0.03		(\$ 1.17)		(\$ 0.07)	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
蕭金木、張祚誠會計師民國104年8月12日核閱報告。

董事長：李齊良



經理人：李齊明



會計主管：洪玉芬



抽承科技股
益看前公計及子
合帳登變動表
民國104年及103年11月1日至6月30日
(僅經核閱，未經與解公認審計師查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬		於本		母公		積保		業留		主餘		之		權		
	普通	溢	資本	公積	資本	公積	法定	盈餘	特別	盈餘	未分配	盈餘	庫藏	股票	總計	非控制	權益
103年1月1日至6月30日																	
103年1月1日餘額	\$ 1,342,905	\$ 281,061	\$ 801	\$ 2,367	\$ 21,731	\$ 323,554	\$ 248,836	\$ 198,606	\$ 29,424	\$ 8,253	\$ 2,441,032	\$ 1,554	\$ 2,442,586				
盈餘指撥及分配：																	
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(106,452)	-	-	(106,452)	-	(106,452)				
特別盈餘公積回轉	-	-	-	-	-	-	(91,331)	91,331	-	-	-	-	-				
購入庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,013)	(5,013)	(5,013)	-	(5,013)				
註銷庫藏股	(12,260)	(2,567)	1,759	-	(198)	-	-	-	-	13,266	-	-	-				
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(9,873)	-	-	(9,873)	(80)	(9,953)				
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,936)	-	(38,936)	(31)	(38,967)				
103年6月30日餘額	\$ 1,330,645	\$ 278,494	\$ 2,560	\$ 2,367	\$ 21,533	\$ 323,554	\$ 157,505	\$ 173,612	\$ 9,512	\$ 2,280,758	\$ 1,443	\$ 2,282,201					
104年1月1日至6月30日																	
104年1月1日餘額	\$ 1,330,645	\$ 278,494	\$ 2,560	\$ 2,367	\$ 21,533	\$ 323,554	\$ 157,505	\$ 196,478	\$ 114,850	\$ 10,511	\$ 2,417,475	\$ 1,460	\$ 2,418,935				
盈餘指撥及分配：																	
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	1,360	-	(1,360)	-	-	-	-	-				
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(26,433)	-	-	(26,433)	-	(26,433)				
資本公積配發現金股利	-	(13,216)	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,216)	-	(13,216)				
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(154,822)	-	-	(154,822)	(240)	(155,062)				
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,911)	-	(51,911)	(34)	(51,945)				
104年6月30日餘額	\$ 1,330,645	\$ 265,278	\$ 2,560	\$ 2,367	\$ 21,533	\$ 324,914	\$ 157,505	\$ 13,863	\$ 62,939	\$ 10,511	\$ 2,171,093	\$ 1,186	\$ 2,172,279				

請參閱後附合併財務報表附註暨實誠聯合會計師事務所蕭金木、張祥誠會計師民國104年8月13日核閱報告。



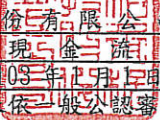
經理人：李齊明



會計主管：洪玉芬



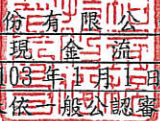
董事長：李齊良


 柏承科技股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 104 年 及 103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	104 年上半年度	103 年上半年度
營業活動之現金流量			
合併稅前淨損		(\$ 191,035)	(\$ 9,585)
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
折舊費用	六(八)(二十)	176,091	183,997
各項攤提	六(二十)	2,732	1,944
呆帳費用(回升利益)	六(三)(十八)	24,413	(212)
透過損益按公允價值衡量之金融資產之	六(二)(十九)		
淨利益		(25)	(43)
利息費用		24,348	25,725
利息收入	六(十八)	(7,059)	(8,090)
採用權益法認列之利益份額	六(七)	(504)	-
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(十九)	17,272	1,272
處分投資利益	六(十九)	-	(53)
租金費用	六(九)	624	610
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流			
動		-	(66)
應收票據		4,709	(11,902)
應收帳款		296,920	61,170
應收帳款-關係人		(5,872)	-
其他應收款		(12,714)	10,732
存貨		65,255	15,855
預付款項		(891)	(2,912)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(85,609)	64,451
應付帳款		(141,142)	(92,201)
其他應付款		(64,332)	10,301
預收款項		78	16,750
應計退休金負債		(454)	(364)
營運產生之現金流入		102,805	267,379
收取之利息		11,827	5,124
支付之利息		(24,824)	(24,930)
支付所得稅		(24,457)	(33,938)
營業活動之淨現金流入		<u>65,351</u>	<u>213,635</u>

(續 次 頁)


 柏承科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國104年及103年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	104 年上半年度	103 年上半年度
投資活動之現金流量			
取得採用權益法之投資	六(七)	(\$ 9,390)	\$ -
取得不動產、廠房及設備	六(二十四)	(115,043)	(66,829)
處分不動產、廠房及設備		40,871	2,245
存出保證金(增加)減少		(11,354)	294
電腦軟體成本增加		-	(758)
其他流動資產減少(增加)		22,034	(154,103)
其他金融資產減少		55,055	4,862
未攤銷費用增加		(1,269)	(695)
投資活動之淨現金流出		(19,096)	(214,984)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加		132,333	54,362
應付短期票券減少		(119,964)	(50,002)
舉借長期借款		101,766	71,519
償還長期借款		(76,727)	(178,506)
存入保證金增加(減少)		233	(1,595)
購入庫藏股	六(十五)	-	(5,013)
非控制權益減少		(34)	(31)
籌資活動之淨現金流入(流出)		37,607	(109,266)
匯率變動對現金及約當現金之影響		15,711	22,337
本期現金及約當現金增加(減少)數		99,573	(88,278)
期初現金及約當現金餘額		199,885	420,050
期末現金及約當現金餘額		\$ 299,458	\$ 331,772

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
蕭金木、張祚誠會計師民國104年8月13日核閱報告。

董事長：李齊良




經理人：李齊明



會計主管：洪玉芬




柏承科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 104 年及 103 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)柏承科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務為印刷電路板、電子零件等之製造、加工及銷售與印刷電路版及底片設計業務。截至民國 104 年 6 月 30 日止，本集團之員工人數約為 1,889 人。
- (二)本公司股票自民國 89 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，並於民國 92 年 10 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104 年 8 月 13 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述

兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體:合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋

2011-2013年對國際財務報導準則之改善

民國103年7月1日

2012-2014年對國際財務報導準則之改善

民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企

業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比			說明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
本公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD. (以下簡稱「PLOTECH BVI」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH BVI	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD. (以下簡稱「PLOTECH CAYMAN」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH BVI	FIRM GROUND INVESTMENTS LIMITED (以下簡稱「FIRM GROUND」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH CAYMAN	柏承科技(昆山)股份有限公司(以下簡稱「柏承昆山」)	印刷電路板生產及銷售業務	99.9	99.9	99.9	
FIRM GROUND	柏承電子(惠陽)有限公司(以下簡稱「柏承惠陽」)	印刷電路板生產及銷售業務	49	49	49	
柏承 昆山	柏承電子(惠陽)有限公司(以下簡稱「柏承惠陽」)	印刷電路板生產及銷售業務	51	51	51	
柏承 昆山	蘇州柏承貿易有限公司(以下簡稱「柏承蘇州」)	印刷電路板銷售業務	100	100	100	註
柏承 昆山	柏承科技(香港)有限公司(以下簡稱「柏承香港」)	印刷電路板銷售業務	100	100	100	

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本

集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限，如下：

房屋及建築	3年 ~ 55年
機器設備	3年 ~ 12年
防治污染設備	3年 ~ 11年
運輸設備	5年
雜項設備	3年 ~ 20年

(十四) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 5 年攤銷。

(十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認

列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響

後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四) 收入認列

- (1) 本集團製造並銷售印刷電路板相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

(二十五) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 收入認列

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。

2. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均

可能在未來造成重大減損。

3. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

4. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 104 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$18,267。

5. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 104 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$214,998。

6. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 104 年 6 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為 \$7,562。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 427	\$ 503	\$ 707
支票存款及活期存款	297,937	199,382	331,065
定期存款	1,094	-	-
合計	<u>\$ 299,458</u>	<u>\$ 199,885</u>	<u>\$ 331,772</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 2	\$ 2	\$ 121
持有供交易之金融資產 評價調整	188	163	185
合計	<u>\$ 190</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 306</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別計 \$4、\$21、\$25 及 \$43。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收帳款	\$ 897,763	\$ 1,216,123	\$ 1,030,253
減：備抵呆帳	(54,203)	(30,642)	(24,596)
	<u>\$ 843,560</u>	<u>\$ 1,185,481</u>	<u>\$ 1,005,657</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未逾期未減損	<u>\$ 702,362</u>	<u>\$ 1,068,689</u>	<u>\$ 911,945</u>

為維持應收帳款之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理程序，個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。前十大銷售客戶係國內、外上市櫃集團客戶，其應收帳款金額占本集團應收帳款總額之百分比約為 60%~70%，其餘應收帳款之信用集中風險相對不重大，且本集團之銷售客戶大部分係長久合作，無違反本集團風險評估之事項，管理階層預估上述客戶未能付款造成本集團損失之機率不高。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
30天內	\$ 24,811	\$ 45,231	\$ 55,162
31-90天	51,936	28,328	24,036
91-180天	38,170	43,233	7,042
181天以上	<u>26,281</u>	<u>-</u>	<u>7,472</u>
	<u>\$ 141,198</u>	<u>\$ 116,792</u>	<u>\$ 93,712</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

- (1) 於民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$54,203、\$30,642 及 \$24,596。
- (2) 備抵呆帳變動表如下：

	<u>104年</u>	<u>103年</u>
	(群組評估之減損損失)	(群組評估之減損損失)
1月1日	\$ 30,642	\$ 25,301
提列減損損失	24,413	-
減損損失迴轉	-	(212)
匯率變動影響數	(852)	(493)
6月30日	<u>\$ 54,203</u>	<u>\$ 24,596</u>

4. 有關本集團將應收帳款提供擔保之資訊，請詳附註六(四)及八之說明。

(四) 金融資產移轉

未整體除列之已移轉金融資產

1. 本集團截至民國 103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日與中國農業銀行及中國建設銀行簽訂應收帳款融資合約，本集團依合約規定提供應收帳款質押，應收帳款債權債務未移轉，惟須負擔因商業糾紛所造成之損失，因此本集團未整體除列讓售之應收帳款，且本集團對此讓售之應收帳款不得再質押予第三方。相關已預支之價款帳列短期借款項下。截至民國 104 年 6 月 30 日，本集團已無簽訂應收帳款融資合約。
2. 於民國 103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日，本集團繼續認列已移轉之融資應收帳款相關資訊如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
融資應收帳款帳面金額	\$ 108,302	\$ 307,346
已預支價款之帳面價值	132,931	241,748

3. 於民國 103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日，應收帳款受讓人依據合約對已移轉之應收帳款具有追索權時，相關資產及負債之公允價值資訊如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
融資應收帳款之公允價值	\$ 108,302	\$ 307,346
已預支價款之公允價值	(132,931)	(241,748)
淨部位	<u>(\$ 24,629)</u>	<u>\$ 65,598</u>

(五) 存貨

	<u>104年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 40,893	(\$ 10,914)	\$ 29,979
物料	49,299	(9)	49,290
在製品	77,126	(13,538)	63,588
製成品	101,092	(30,802)	70,290
商品	1,851	-	1,851
合計	<u>\$ 270,261</u>	<u>(\$ 55,263)</u>	<u>\$ 214,998</u>

	<u>103年12月31日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 50,922	(\$ 6,618)	\$ 44,304
物料	63,329	(2)	63,327
在製品	108,045	(11,643)	96,402
製成品	101,273	(29,780)	71,493
商品	4,727	-	4,727
合計	<u>\$ 328,296</u>	<u>(\$ 48,043)</u>	<u>\$ 280,253</u>

	<u>103年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 38,468	(\$ 6,565)	\$ 31,903
物料	62,860	-	62,860
在製品	100,805	(3,315)	97,490
製成品	92,409	(29,664)	62,745
商品	1,413	-	1,413
合計	<u>\$ 295,955</u>	<u>(\$ 39,544)</u>	<u>\$ 256,411</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>104年4月1日至6月30日</u>	<u>103年4月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 577,930	\$ 667,992
(回升利益)跌價損失	(735)	1,914
其他	37	81
	<u>\$ 577,232</u>	<u>\$ 669,987</u>

	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,160,543	\$ 1,280,970
跌價損失	8,682	6,380
其他	37	81
	<u>\$ 1,169,262</u>	<u>\$ 1,287,431</u>

民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日本集團出售原已提列跌價損失之產品，導致淨變現淨值回升。

(六) 其他流動資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
受限制資產			
活期存款-備償戶	\$ 3,088	\$ 3,166	\$ 2,988
活期存款-保證金	11,889	42,128	129,586
定期存款	532,816	524,533	431,112
其他金融資產-流動			
定期存款	100,425	155,480	164,987
	<u>\$ 648,218</u>	<u>\$ 725,307</u>	<u>\$ 728,673</u>

1. 本集團之其他金融資產-流動係存款期間超過三個月以上之定期存款。
2. 有關本集團將金融資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 採用權益法之投資

	<u>104年6月30日</u>
MECCA TECHNOLOGY CO., LTD.	<u>\$ 9,723</u>

1. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 104 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額為 \$9,723。

	<u>104年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 504
其他綜合損益(稅後淨額)	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 504</u>
	<u>104年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 504
其他綜合損益(稅後淨額)	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 504</u>

2. 本集團上開採用權益法之投資，係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製。
3. 本集團於民國 104 年 4 月 1 日以現金 \$9,390 購入 Mecca Technology Co., LTD 20% 已發行股份。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	防治污染設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
<u>104年1月1日</u>									
成本	\$ 75,106	\$ 1,655,795	\$ 3,949,214	\$ 166,109	\$ 18,072	\$ 44,634	\$ 184,183	\$ 72,886	\$ 6,165,999
累計折舊及減損	—	(597,282)	(2,596,353)	(133,491)	(11,612)	(35,921)	(91,115)	—	(3,465,774)
	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,058,513</u>	<u>\$ 1,352,861</u>	<u>\$ 32,618</u>	<u>\$ 6,460</u>	<u>\$ 8,713</u>	<u>\$ 93,068</u>	<u>\$ 72,886</u>	<u>\$ 2,700,225</u>
<u>104年</u>									
1月1日	\$ 75,106	\$ 1,058,513	\$ 1,352,861	\$ 32,618	\$ 6,460	\$ 8,713	\$ 93,068	\$ 72,886	\$ 2,700,225
增添	—	6,222	11,986	175	—	—	—	99,289	117,672
處分	—	—	(58,069)	—	(74)	—	—	—	(58,143)
移轉	—	812	67,545	2,680	—	747	320	(72,104)	—
折舊費用	—	(35,048)	(131,320)	(2,153)	(746)	(1,241)	(5,583)	—	(176,091)
淨兌換差額	—	(23,739)	(29,727)	(786)	(122)	(153)	(2,090)	(1,606)	(58,223)
6月30日	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,006,760</u>	<u>\$ 1,213,276</u>	<u>\$ 32,534</u>	<u>\$ 5,518</u>	<u>\$ 8,066</u>	<u>\$ 85,715</u>	<u>\$ 98,465</u>	<u>\$ 2,525,440</u>
<u>104年6月30日</u>									
成本	\$ 75,106	\$ 1,626,450	\$ 3,771,443	\$ 165,094	\$ 16,993	\$ 44,584	\$ 180,315	\$ 98,465	\$ 5,978,450
累計折舊及減損	—	(619,690)	(2,558,167)	(132,560)	(11,475)	(36,518)	(94,600)	—	(3,453,010)
	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,006,760</u>	<u>\$ 1,213,276</u>	<u>\$ 32,534</u>	<u>\$ 5,518</u>	<u>\$ 8,066</u>	<u>\$ 85,715</u>	<u>\$ 98,465</u>	<u>\$ 2,525,440</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	防治污染設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
<u>103年1月1日</u>									
成本	\$ 75,106	\$ 1,586,400	\$ 3,759,140	\$ 161,392	\$ 18,085	\$ 41,049	\$ 170,571	\$ 55,890	\$ 5,867,633
累計折舊及減損	-	(511,673)	(2,258,018)	(123,547)	(12,937)	(32,367)	(79,819)	-	(3,018,361)
	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,074,727</u>	<u>\$ 1,501,122</u>	<u>\$ 37,845</u>	<u>\$ 5,148</u>	<u>\$ 8,682</u>	<u>\$ 90,752</u>	<u>\$ 55,890</u>	<u>\$ 2,849,272</u>
<u>103年</u>									
1月1日	\$ 75,106	\$ 1,074,727	\$ 1,501,122	\$ 37,845	\$ 5,148	\$ 8,682	\$ 90,752	\$ 55,890	\$ 2,849,272
增添	-	7,196	5,161	-	-	280	-	70,396	83,033
處分	-	-	(3,338)	-	(179)	-	-	-	(3,517)
移轉	-	-	59,820	-	485	1,620	2,233	(64,158)	-
折舊費用	-	(33,643)	(140,086)	(3,134)	(581)	(1,454)	(5,099)	-	(183,997)
淨兌換差額	-	(21,700)	(29,792)	(772)	(73)	(142)	(1,879)	(976)	(55,334)
6月30日	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,026,580</u>	<u>\$ 1,392,887</u>	<u>\$ 33,939</u>	<u>\$ 4,800</u>	<u>\$ 8,986</u>	<u>\$ 86,007</u>	<u>\$ 61,152</u>	<u>\$ 2,689,457</u>
<u>103年6月30日</u>									
成本	\$ 75,106	\$ 1,561,883	\$ 3,734,840	\$ 157,988	\$ 16,491	\$ 42,266	\$ 169,180	\$ 61,152	\$ 5,818,906
累計折舊及減損	-	(535,303)	(2,341,953)	(124,049)	(11,691)	(33,280)	(83,173)	-	(3,129,449)
	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,026,580</u>	<u>\$ 1,392,887</u>	<u>\$ 33,939</u>	<u>\$ 4,800</u>	<u>\$ 8,986</u>	<u>\$ 86,007</u>	<u>\$ 61,152</u>	<u>\$ 2,689,457</u>

有關本集團將不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 其他非流動資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
長期預付租金-土地使用權	\$ 44,242	\$ 45,988	\$ 43,995
存出保證金	12,701	1,347	1,279
未攤銷費用	4,734	5,858	3,897
	<u>\$ 61,677</u>	<u>\$ 53,193</u>	<u>\$ 49,171</u>

1. 本集團於民國 89 年 12 月及 91 年 5 月分別與昆山陸家鎮人民政府及惠陽市水口實業開發公司簽定位於陸家鎮和誼路西側及珠竹路北側及水口鎮 27 小區 A-11 號之設定土地使用權合約，使用年限皆為 50 年，於租約簽定時業已全額支付，於民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為 \$309、\$301、\$624 及 \$610。

2. 有關本集團將長期預付租金-土地使用權及存出保證金提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>104年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
<u>銀行借款</u>			
擔保借款	\$ 797,985	1.56%~6.60%	定期存款、不動產、廠房及設備、 土地使用權
信用借款	<u>360,580</u>	1.26%~2.57%	無
	<u>\$ 1,158,565</u>		
<u>借款性質</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
<u>銀行借款</u>			
擔保借款	\$ 803,024	1.56%~6.60%	定期存款、應收帳款、不動產、 廠房及設備、土地使用權
信用借款	<u>223,208</u>	1.26%~2.85%	無
	<u>\$ 1,026,232</u>		
<u>借款性質</u>	<u>103年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
<u>銀行借款</u>			
擔保借款	\$ 956,768	1.21%~6.60%	定期存款、應收帳款、不動產、 廠房及設備、土地使用權
信用借款	<u>257,120</u>	1.23%~3.00%	無
	<u>\$ 1,213,888</u>		

1. 本公司與永豐銀行所簽訂之借款合同，主要限制條款如下：

(1) 年度及半年度合併財務報告之負債比率(負債總額/股東權益)應維持 150%以下，若未達成則利率調高 0.25%。

(2) 額度動用期間，關係戶(柏承科技、柏承香港、柏承惠陽及柏承昆山)最近三個月匯入貨款不低於美金 150 萬元，若未達成則新動撥利率調高 0.25%。

2. 本集團-柏承香港與永豐銀行、台北富邦銀行及國泰世華銀行所簽訂之借款合同，主要限制條款如下：

- (1) 永豐銀行：額度動用期間，關係戶(柏承科技、柏承香港、柏承惠陽及柏承昆山)最近三個月匯入貸款不低於美金 150 萬元，若未達成則新動撥利率調高 0.25%。
- (2) 台北富邦銀行：自續約日起，每三個月匯入款金流須達美金 250 萬元，第一次未達成則利率調高 0.25%，第二次未達成則額度減半。
- (3) 國泰世華銀行：自動撥日起，每季匯出入款須達美金 250 萬元，若未達成則利率調高 0.25%。

3. 截至民國 104 年 6 月 30 日止，本集團未有違反上述限制條款而造成利率提高或額度減半之情事。

(十一) 應付短期票券

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
應付商業本票	\$ 30,000	\$ 150,000	\$ 100,000
減：未攤銷折價	(9)	(45)	(24)
	<u>\$ 29,991</u>	<u>\$ 149,955</u>	<u>\$ 99,976</u>
利率區間	<u>0.78%</u>	<u>0.75%~1.01%</u>	<u>0.68%~0.86%</u>

上述應付短期票券係由票券公司保證發行。

(十二) 其他應付款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
應付維修費	\$ 85,238	\$ 96,440	\$ 65,055
應付薪資及獎金	80,940	88,916	76,504
應付股利	39,649	-	106,452
應付消耗品	30,079	45,960	57,125
應付加工費	18,618	27,828	33,531
應付佣金	15,810	30,854	21,855
應付設備款	14,521	8,782	19,940
應付水電瓦斯費	13,028	19,753	14,535
應付工程款	6,554	9,664	19,286
其他	94,784	93,554	94,561
	<u>\$ 399,221</u>	<u>\$ 421,751</u>	<u>\$ 508,844</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年6月30日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金12,738仟元借款自97年6月5日至106年11月20日，並按月付息	0.95%~3.3865%	定期存款	\$ 391,246
分期償付之借款				
擔保人民幣借款	人民幣12,523仟元借款自104年6月11日至107年5月20日，按月攤還	5.99%~7.61%	機器設備、存出保證金	62,320
擔保美金借款	美金1,300仟元借款自104年6月25日至106年6月25日，按季攤還	2.9675%	存出保證金	38,594
				<u>492,160</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(<u>192,577</u>)
				<u>\$ 299,583</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年12月31日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金14,850仟元借款自97年6月5日至106年11月20日，並按月付息	0.95%~3.3713%	定期存款	\$ 467,076
信用美金借款	美金388仟元借款自103年6月9日至105年6月9日，並按月付息	1.7178%	無	12,280
				<u>479,356</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(<u>148,278</u>)
				<u>\$ 331,078</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年6月30日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金12,638仟元借款自97年6月5日至107年6月9日，並按月付息	1.60%~3.75%	定期存款	\$ 375,801
信用美金借款	美金1,000仟元借款自100年12月28日至103年11月28日，並按月付息	2.80%	無	29,619
				<u>405,420</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(<u>170,308</u>)
				<u>\$ 235,112</u>

本集團未動用借款額度明細如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 112,740	\$ 165,497	\$ 276,793
一年以上到期	-	-	119,611
固定利率			
一年內到期	379,300	1,213,747	692,441
一年以上到期	802,642	-	-
	<u>\$ 1,294,682</u>	<u>\$ 1,379,244</u>	<u>\$ 1,088,845</u>

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$227、\$248、\$454 及 \$495。
- (3) 本集團於民國 104 年度預計支付予退休計畫之提撥金 \$909。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 大陸子公司柏承昆山及柏承惠陽按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,937、\$5,264、\$13,855 及 \$11,498。

(十五) 股本

1. 民國 104 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股(前項股份總額保留 \$200,000，供發行員工認股權憑證及可轉換公司債轉換股份)，而流通在外股數為 132,164 仟股(扣除庫藏股 900 仟股後之股數)，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	104年	103年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	132,164	133,488
收回股份	-	(424)
6月30日	<u>132,164</u>	<u>133,064</u>

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		104年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額
本公司	轉讓股份予員工	900仟股	\$ 10,511
		103年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額
本公司	轉讓股份予員工	900仟股	\$ 10,511
		103年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額
本公司	維護公司信用及股東權益	-	\$ -

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算於提繳稅款，彌補以往虧損後，分配盈餘時，應先提列百分之十法定盈餘公積(法定盈餘公積已達資本額時，不在此限)及依法令規定提列特別盈餘公積，其餘之盈餘分配由董事會訂定經股東會決議。

2. 本公司將考量所處環境及成長階段因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘至少提撥百分之十以上分派股東紅利，其中現金股利佔股利總額之10%~100%、股票股利

佔股利總額之 0%~90%。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 104 年 6 月 22 日及民國 103 年 6 月 18 日經股東會決議通過之民國 103 年度及民國 102 年度盈餘分派案如下：

	103 年 度		102 年 度	
	金 額	每股股利(元)	金 額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 1,360		\$ -	
特別盈餘公積迴轉	-		(91,331)	
現金股利	26,433	\$ 0.20	106,452	\$ 0.80

本公司民國 103 年度盈餘分派議案，另以資本公積配發現金 \$13,216。上述民國 103 年度盈餘分派情形與本公司民國 104 年 3 月 20 日之董事會提議並無差異。

6. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十一）。

(十八) 其他收入

	<u>104年4月1日至6月30日</u>	<u>103年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 5,007	\$ 3,591
租金收入	9	9
壞帳回升利益	-	212
其他收入	15,335	20,771
合計	<u>\$ 20,351</u>	<u>\$ 24,583</u>
	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 7,059	\$ 8,090
租金收入	18	18
壞帳回升利益	-	212
其他收入	27,169	34,363
合計	<u>\$ 34,246</u>	<u>\$ 42,683</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>104年4月1日至6月30日</u>	<u>103年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$ 4	\$ 21
淨外幣兌換利益(損失)	1,611 (1,625)
處分投資利益	-	53
處分不動產、廠房及設備損失	(8,894)	(1,437)
什項支出	(2,174)	(412)
合計	<u>(\$ 9,453)</u>	<u>(\$ 3,400)</u>

	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$ 25	\$ 43
處分投資利益	-	53
淨外幣兌換損失	(526)	(9,747)
處分不動產、廠房及設備損失	(17,272)	(1,272)
什項支出	(3,531)	(916)
合計	<u>(\$ 21,304)</u>	<u>(\$ 11,839)</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>104年4月1日至6月30日</u>	<u>103年4月1日至6月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 47,277	\$ 46,508
耗用之原料及物料	200,066	286,906
員工福利費用	150,039	144,262
不動產、廠房及設備折舊費用	86,992	90,541
攤銷費用	1,525	970
水電瓦斯費	57,271	72,674
其他費用	121,493	115,850
營業成本及營業費用	<u>\$ 664,663</u>	<u>\$ 757,711</u>

	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 85,504	\$ 63,774
耗用之原料及物料	427,209	562,487
員工福利費用	296,220	287,557
不動產、廠房及設備折舊費用	176,091	183,997
攤銷費用	2,732	1,944
水電瓦斯費	117,147	138,357
其他費用	258,342	233,709
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,363,245</u>	<u>\$ 1,471,825</u>

(二十一)員工福利費用

	<u>104年4月1日至6月30日</u>	<u>103年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 127,582	\$ 124,205
勞健保費用	7,141	6,546
退休金費用	7,164	5,512
其他用人費用	8,152	7,999
	<u>\$ 150,039</u>	<u>\$ 144,262</u>

	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 252,363	\$ 246,216
勞健保費用	14,486	13,736
退休金費用	14,309	11,993
其他用人費用	15,062	15,612
	<u>\$ 296,220</u>	<u>\$ 287,557</u>

1. 依本公司章程規定，本公司分派盈餘時，應分配員工紅利不低於百分之一。

惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。另章程得訂明前項發給股票或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本公司民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為淨損，故民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均未估列員工紅利。本公司於民國 104 年 6 月 22 日經股東會決議通過民國 103 年度員工紅利金額為\$500，與民國 103 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>104年4月1日至6月30日</u>	<u>103年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,192	\$ 6,265
以前年度所得稅低估	<u>291</u>	<u>1,273</u>
當期所得稅總額	<u>3,483</u>	<u>7,538</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>19,348</u>)	(<u>6,246</u>)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 15,865)</u>	<u>\$ 1,292</u>
	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 9,554	\$ 14,477
以前年度所得稅低估	<u>359</u>	<u>2,289</u>
當期所得稅總額	<u>9,913</u>	<u>16,766</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>45,886</u>)	(<u>16,398</u>)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 35,973)</u>	<u>\$ 368</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。
- 未分配盈餘相關資訊

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 13,863</u>	<u>\$ 196,478</u>	<u>\$ 173,612</u>

- 民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及民國 103 年 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$61,285、\$45,652 及 \$64,570，民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 19.20%，民國 103 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 31.19%。

(二十三) 每股(虧損)盈餘

	<u>104年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 73,763)</u>	<u>132,164</u>	<u>(\$0.56)</u>

		<u>103年4月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 3,851	133,100		\$0.03
		<u>104年1月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$154,822)	132,164		(\$1.17)
		<u>103年1月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 9,873)	133,100		(\$0.07)

(二十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 117,672	\$ 83,033
加：期初應付設備款	18,446	23,022
減：期末應付設備款	(21,075)	(39,226)
本期支付現金	<u>\$ 115,043</u>	<u>\$ 66,829</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
一年內到期之長期負債	\$ 192,577	\$ 170,308
已宣告未發放現金股利	\$ 39,649	\$ 106,452
註銷庫藏股	\$ -	\$ 13,266

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入(民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無是項交易)

		<u>104年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
關聯企業		<u>\$ 2,470</u>
		<u>104年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
關聯企業		<u>\$ 2,470</u>

(1)上述關聯企業自民國 104 年 4 月 1 日始為本集團之關係人，本集團與該關聯企業民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日商品銷售為\$4,092。

(2)本集團銷貨予關係人係按一般交易條件辦理。

2. 應收關係人款項(民國 103 年 6 月 30 日無是項交易)

	<u>104年6月30日</u>
應收帳款：	
關聯企業	\$ <u>5,872</u>

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>104年4月1日至6月30日</u>	<u>103年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,700	\$ 2,740
退職後福利	13	12
總計	<u>\$ 2,713</u>	<u>\$ 2,752</u>
	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,012	\$ 5,505
退職後福利	26	25
總計	<u>\$ 6,038</u>	<u>\$ 5,530</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日	
其他流動資產				
活期存款-備償戶	\$ 3,088	\$ 3,166	\$ 2,988	銀行借款備償
活期存款-保證金	11,889	42,128	129,586	信用狀及匯票保證
定期存款	532,816	524,533	431,112	借款擔保
應收帳款	-	108,302	307,346	短期借款
不動產、廠房及設備	1,439,884	1,517,453	1,616,367	借款擔保
長期預付租金	44,242	45,988	43,995	借款擔保
(表列其他非流動資產)				
存出保證金	11,381	-	-	借款擔保
(表列其他非流動資產)				
	<u>\$ 2,043,300</u>	<u>\$ 2,241,570</u>	<u>\$ 2,531,394</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 87,144	\$ 56,027	\$ 47,380

2. 已開立但尚未使用之信用狀

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
已開立未使用之信用狀	\$ 3,614	\$ 3,938	\$ 39,836

3. 背書及保證

本集團向金融機構借款提供保證情況如下：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
柏承科技(香港)有限公司	\$ 524,620	\$ 538,050	\$ 507,705
柏承電子(惠陽)有限公司	314,155	322,197	304,026
柏承科技(昆山)股份有限公司	123,440	106,028	100,047
	<u>\$ 962,215</u>	<u>\$ 966,275</u>	<u>\$ 911,778</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司為轉讓股份予員工於民國 104 年 7 月 27 日經董事會決議買回庫藏股，預計買回數量 1,000 仟股，預計買回區間價格每股新台幣 6.2 元~14.5 元。

十二、其他

(一)資本風險管理

1. 本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團會以調整支付予股東之股利金額、發行新股來維持或調整資本結構。
2. 本集團利用負債淨值比率(負債淨額/權益總額)以監控資本，本集團民國 104 年資本管理之策略與民國 103 年相同，於民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日，本集團之負債權益比率如下：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
總借款	\$ 1,680,716	\$ 1,655,543	\$ 1,719,284
減：現金及約當現金	(299,458)	(199,885)	(331,772)
債務淨額	1,381,258	1,455,658	1,387,512
總權益	<u>2,172,279</u>	<u>2,418,935</u>	<u>2,282,201</u>
總資本	<u>\$ 3,553,537</u>	<u>\$ 3,874,593</u>	<u>\$ 3,669,713</u>
負債權益比率	<u>63.59%</u>	<u>60.18%</u>	<u>60.80%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

- (1) 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面價值係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。
- (2) 長期借款(包含一年或一營業週期內到期)係採浮動利率，因借款利率與市場利率約當，故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值，約當於其帳面金額。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團內各公司當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。透過以相關外幣計價之借款來管理，請詳附註六、(九)(十二)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 2,352	30.86	\$ 72,583
人民幣：新台幣	46,232	4.9730	229,912
日圓：新台幣	9,501	0.2524	2,398
美金：人民幣(註)	15,554	30.86	479,996
港幣：人民幣(註)	1,392	4.0360	5,618
人民幣：美金(註)	48,183	4.9730	239,614
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 50	30.86	\$ 1,543
人民幣：新台幣	50	4.9730	249
日圓：新台幣	9,500	0.2524	2,398
美金：人民幣(註)	27,101	30.86	836,337

103年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 2,948	31.65	\$ 93,316
人民幣：新台幣	45,470	5.0920	231,535
美金：人民幣(註)	18,598	31.65	588,639
港幣：人民幣(註)	1,512	4.0800	6,170
人民幣：美金(註)	47,088	5.0920	239,772
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 81	31.65	\$ 2,577
人民幣：新台幣	23	5.0920	118
美金：人民幣(註)	32,609	31.65	1,032,080

103年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,023	29.87	\$ 90,297
人民幣：新台幣	45,920	4.8110	220,921
美金：人民幣(註)	21,293	29.87	636,022
港幣：人民幣(註)	1,728	3.8530	6,658
人民幣：美金(註)	29,194	4.8110	140,452
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 252	29.87	\$ 7,527
美金：人民幣(註)	46,645	29.87	1,393,286

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣，但有美金之外幣部位亦須列入考量。

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國104年及103年4月1日至6月30日暨104年及103年1月1日至6月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$1,611、(\$1,625)、(\$526)及(\$9,747)。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	104年1月1日至6月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 726	\$ -
人民幣：新台幣	1%	2,299	-
日圓：新台幣	1%	24	-
美金：人民幣(註)	1%	4,800	-
港幣：人民幣(註)	1%	56	-
人民幣：美金(註)	1%	2,396	-
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 15	\$ -
人民幣：新台幣	1%	2	-
日圓：新台幣	1%	24	-
美金：人民幣(註)	1%	8,363	-

103年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1%	\$ 903	\$ -
人民幣：新台幣	1%	2,209	-
美金：人民幣(註)	1%	6,360	-
港幣：人民幣(註)	1%	67	-
人民幣：美金(註)	1%	1,405	-
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1%	\$ 75	\$ -
美金：人民幣(註)	1%	13,933	-

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣，但有美金之外幣部位亦須列入考量。

利率風險

- 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以美元及人民幣計價。
- 於民國 104 年及 103 年 6 月 30 日，若美元借款利率增加 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少 \$430 及 \$405，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加所致。
- 於民國 104 年及 103 年 6 月 30 日，若人民幣借款利率增加 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少 \$62 及 \$0，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加所致。

(2)信用風險

- 本公司及子公司於銷售產品時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。
- 本公司提供借款保證承諾均依「背書保證作業程序」辦理，且僅對本公司直接控股達 50% 以上之子公司，及直接或間接控股比例達 50%，且本公司有決策能力之企業為之。由於該等公司之信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。
- 於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何

重大損失。

- D. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六、(三)之說明。
- E. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊，請詳附註六、(三)之說明。
- F. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六、(三)之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$299,458、\$199,885 及 \$331,772 以及其他金融資產-流動分別為 \$100,425、\$155,480 及 \$164,987，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年6月30日	1年內	1至2年內	2年以上	帳面金額
短期借款	\$ 1,158,565	\$ -	\$ -	\$ 1,158,565
應付短期票券	30,000	-	-	30,000
應付票據	60,873	-	-	60,873
應付帳款	375,122	-	-	375,122
其他應付款	399,221	-	-	399,221
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	192,577	121,106	178,477	492,160
存入保證金	3,796	-	1,000	4,796

非衍生金融負債：

103年12月31日	1年內	1至2年內	2年以上	帳面金額
短期借款	\$1,026,232	\$ -	\$ -	\$1,026,232
應付短期票券	150,000	-	-	150,000
應付票據	146,482	-	-	146,482
應付帳款	516,264	-	-	516,264
其他應付款	421,751	-	-	421,751
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	148,278	157,003	174,075	479,356
存入保證金	3,563	-	1,000	4,563

非衍生金融負債：

103年6月30日	1年內	1至2年內	2年以上	帳面金額
短期借款	\$1,213,888	\$ -	\$ -	\$1,213,888
應付短期票券	100,000	-	-	100,000
應付票據	94,126	-	-	94,126
應付帳款	443,942	-	-	443,942
其他應付款	508,844	-	-	508,844
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	170,308	235,112	-	405,420
存入保證金	-	-	6,151	6,151

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。
第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 104 年 6 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產-權益證券	\$ 190	\$ -	\$ -	\$ 190

103年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產-權益證券	<u>\$ 165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 165</u>
103年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產-權益證券	<u>\$ 306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 306</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，係依據台灣證券交易所之收盤價衡量。

5. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營印刷電路板的製造及銷售單一產業，且本集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>103年1月1日至6月30日</u>
外部收入		
內部收入淨額	\$ 1,183,112	\$ 1,457,121
內部部門收入	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,183,112</u>	<u>\$ 1,457,121</u>
稅前損益	<u>(\$ 191,035)</u>	<u>(\$ 9,585)</u>
	<u>104年6月30日</u>	<u>103年6月30日</u>
部門資產及部門負債		
部門總資產	<u>\$ 4,727,844</u>	<u>\$ 5,158,447</u>
部門總負債	<u>\$ 2,555,565</u>	<u>\$ 2,876,246</u>

(三)部門損益之調節資訊

本集團係經營單一產業且本集團係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門，故無須調節。

柏承科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國104年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來 項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間 (%)	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因		提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象		備註	
											營業週轉	營業週轉				資金貸與限額 (註2、3、4及5)	資金貸 總限額 (註2、3、4及5)		
0	柏承科技股份 有限公司	柏承科技(昆 山)股份有限 公司	其他應 收關係 人款項	Y	\$ 149,190	\$ 149,190	\$ 99,460	3	短期融通 資金	-	營業週轉	\$ -	無	\$ -	217,109	\$	868,437		
1	柏承科技(香 港)有限公司	柏承科技(昆 山)股份有限 公司	其他應 收關係 人款項	Y	474,750	462,900	310,821	-	業務往來	586,340	營業週轉	-	無	-	-	586,340	\$	586,340	
2	柏承電子(惠 陽)有限公司	柏承科技(昆 山)股份有限 公司	其他應 收關係 人款項	Y	302,640	298,380	273,515	5-6.5	短期融通 資金	-	營業週轉	-	無	-	-	315,487	\$	315,487	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司之資金貸與他人作業程序規定，總貸與金額以不超過本公司淨值的百分之四十為限，惟因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額，以不超過本公司淨值的百分之二十為限。但本公司持股達百分之五十以上之公司因業務需要而有短期融通資金之必要者，不受此限制。

註3：依本公司之資金貸與他人作業程序規定，與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

註4：依本公司之資金貸與他人作業程序規定，有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限。

註5：依本公司之資金貸與他人作業程序規定，本公司持股達百分之五十以上之公司因業務需要而有短期融通資金之必要者，個別貸與金額及總貸與金額，均不超過本公司淨值百分之四十為限。

柏承科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國104年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額佔 最近期財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬子公司對 母公司背書 保證(註4)	屬對大陸地 區背書保證 (註4)	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	柏承科技股份有限公司	3	柏承電子(惠陽)有限公司	\$ 1,085,547	\$ 322,197	\$ 314,155	\$ 268,945	\$ -	14.47	\$ 1,085,547	Y	N	Y	
0	柏承科技股份有限公司	3	柏承科技(香港)有限公司	1,085,547	156,500	154,300	138,870	-	7.11	1,085,547	Y	N	N	
0	柏承科技股份有限公司	3	柏承科技(昆山)股份有限公司	1,085,547	123,440	123,440	111,096	-	5.69	1,085,547	Y	N	Y	
1	PLOTECH (BVI) CO., LTD	3	柏承科技(香港)有限公司	1,085,547	205,725	200,590	141,956	-	9.24	1,085,547	N	N	N	
2	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD	3	柏承科技(香港)有限公司	1,085,547	174,075	169,730	169,730	-	7.82	1,085,547	N	N	N	
3	柏承科技(昆山)股份有限公司	2	柏承科技(香港)有限公司	1,085,547	94,950	-	-	-	0.00	1,085,547	N	N	N	
4	柏承科技(香港)有限公司	4	柏承科技(昆山)股份有限公司	1,085,547	26,903	-	-	-	0.00	1,085,547	N	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：背書保證限額為對子公司及各子公司間不得超過本公司最近財務報表淨值50%。

註4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

柏承科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形 (不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國104年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	期 末			備註
			股數	帳面金額	持股比例	
柏承科技股份有限公司	創見資訊股份有限公司股票	無	1,675	\$ 190	-	\$ 190 註2
	公平價值變動列入損益之金融資產-流動					

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：市價金額係依「證券發行人財務報告編製準則」第八條第一項第一款第二目之規定計算。

柏承科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易對象名稱	關係	進(銷)貨		佔總進(銷)貨之比率(%)		授信期間		單價		授信期間		應收(付)票據、帳款		佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)	備註
		進(銷)貨之公司	進(銷)貨	金額	進(銷)貨	金額	進(銷)貨	金額	進(銷)貨	金額	進(銷)貨	金額	進(銷)貨		
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之聯屬公司	(銷貨)	(\$ 189,727)	(50)	註1	註1	註1	\$ 148,212	49				
柏承科技(香港)有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	該公司之聯屬公司	進貨	189,727)	56	註1	註1	註1	(148,212)	(88)				
柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之子公司	(銷貨)	(146,265)	(38)	註1	註1	註1	14,469	4				
柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司	進貨	146,265)	44	註1	註1	註1	(14,469)	(9)				

註1：係以無價差方式進銷貨，並視資金狀況予以收付款。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。

柏承科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	金額	處理方式		
柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之子公司	\$ 100,960	不適用	\$ -	不適用	\$ -	-	\$ -	
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之子公司	279,581	不適用	-	不適用	-	-	-	
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之聯屬公司	148,212	不適用	-	不適用	-	-	-	
柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之子公司	310,821	不適用	-	不適用	-	-	-	

註：實收資本額係指母公司之實收資本額。

柏承科技股份有限公司及子公司
 柏承科技股份有限公司及子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國104年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率	
							(註3)	(註3)
0	柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	1	其他應收款	\$ 100,960	註6	2.14	
0	柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	1	利息收入	1,505	註6	0.13	
1	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	應收帳款	148,212	註5	3.13	
1	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	銷貨收入	189,727	註5	16.04	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	應收帳款	9,827	註5	0.21	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	應付帳款	2,177	註5	0.05	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	進貨	1,059	註5	0.09	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	其他應付款	279,581	註7	5.91	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	利息支出	5,422	註7	0.46	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	應收帳款	14,469	註5	0.31	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	銷貨收入	146,265	註5	12.36	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	其他應付款	310,821	註8	6.57	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	預收貨款	188,470	註5	3.99	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	1	應收帳款	33,724	註5	0.71	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	1	銷貨收入	345	註5	0.03	
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	1	其他應付款	7,993	註4	0.17	
3	蘇州柏承貿易有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	其他應收款	14,963	註4	0.32	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母子公司。

(2)子公司對母子公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未結餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係代收貨款，收款後六個月內付款。

註5：係依成本無價差方式銷售，並於銷售完成後視現金狀況予以收付。

註6：係對子公司資金貸與之款項，其利息按年利率3%收取。

註7：係對母子公司資金貸與之款項，其利息按年利率5%-6.5%收取。

註8：係子公司對母子公司資金貸與之款項。

柏承科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國104年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		本期認列之投資	
				本期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	備註
柏承科技股份有限公司 PLOTECH (BVI) CO., LTD.	PLOTECH (BVI) CO., LTD. FIRM GROUND INVESTMENTS LIMITED	英屬維京群島 英屬維京群島	轉投資事業 轉投資事業	\$ 1,587,407 270,878	\$ 1,587,407 270,878	46,815,395 6,850,000	100 100	\$ 1,892,365 387,621	\$ 235,698 4,994	\$ 235,698	-
PLOTECH (BVI) CO., LTD. 柏承科技(昆山)股份有限公司	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD. 柏承科技(香港)有限公司	開曼群島 香港	轉投資事業 印刷電路板之銷售 業務	1,095,925 90,417	1,095,925 90,417	34,467,400 -	100 100	1,379,538 95,756	(241,892) (3,934)	-	-
柏承科技(香港)有限公司	MECCA TECHNOLOGY CO., LTD.	南韓	印刷電路板之銷售 業務	9,390	-	2,500	20	9,723	5,037	-	-

柏承科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國104年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	匯出	收回					
柏承科技(昆山)股份有限公司	印刷電路板之生產銷售業務	\$ 1,618,212	1	\$ 903,158	-	\$ 903,158	-	\$ 903,158	99.90	(\$ 242,223)	\$ 1,196,741	\$ -	註2	
柏承電子(惠陽)有限公司	印刷電路板之生產銷售業務	394,320	2	253,248	-	253,248	-	253,248	99.95	10,252	788,324	-	註2	
蘇州柏承貿易有限公司	印刷電路板之銷售業務	8,669	3	-	-	-	-	-	99.90	(1)	5,020	-	註3、4	
柏承科技股份有限公司	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資金額	\$ 1,156,406		\$ 1,156,406		\$ 1,156,406		\$ 1,302,656						

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (2) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (3) 現有大陸投資設立公司再投資大陸公司。

註2：本期認列之投資損益係依經母公司簽證會計師核閱之財務報表做評價及揭露。

註3：係依被投資公司(昆山)自編未經會計師核閱之財務報表評價認列之。

註4：係柏承科技(昆山)股份有限公司以自有資金RMB 2,000,000投資設立。

註5：本表相關數字應以新臺幣列示。

柏承科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國104年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表九

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或提供擔保品		資金融通			其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
柏承科技(昆山)股份有限公司	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 123,440	銀行融資額度	\$ 149,190	\$ -	3	\$ 1,505
柏承電子(惠陽)有限公司	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	314,155	銀行融資額度	\$ -	\$ -	0	\$ -